2012年6月(第101回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2012年5月30日~6月8日

調査対象:2012年度公益社団法人経済同友会幹事、諮問委員会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(506名)および各地経済同友会代表幹事(72名)

計578名

集計回答数: 228名(回答率 = 39.4%)[製造業68名、非製造業160名]

[公益社団法人経済同友会会員181名、各地経済同友会代表幹事47名]

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

. 景気判断

(1)景気の現状について

「緩やかに後退している」が減少(8.1% 7.5%)し、「緩やかに拡大している」が増加(37.7% 46.5%)した。 同友会景気判断指数()は前回の13.9から18.2に上昇した。

(2)今後の見通しについて

「緩やかに後退している」(7.5% 10.5%)が増加したが、「緩やかに拡大している」(46.5% 54.8%)も増加し、同友会景気判断指数は21.3となった。判断根拠としては、「政府支出」の「増加」が最大割合となったが占率は減少(49.3% 40.8%)し、「個人消費」の「増加」の割合が上昇となった(17.9% 25.9%)。

.企業業績、設備投資等

<u>(1)売上高および経常利益</u>

- ·売上高:製造業·非製造業ともに、4-6月期は「増収」が最大となった(各55.6%、41.9%)。
- 同友会売上高指数も、2012年4-6月期見込み:27.5、7-9月期予想:30.4と増収傾向となった。
- <u>・経常利益:</u>製造業では、4-6月期は「増益」「減益」が各38.1%、非製造業では「増益」が40.4%で最大となった。 同友会経常利益指数は、2012年4-6月期見込み∶11.8、7-9月期予想∶23.2と増益傾向となった。

(2)設備投資

- ・2012年度の設備投資額は、製造業では2011年度よりも「増額」するが54.5%と最多となった。
- ・同友会設備投資指数は、2012年3月調査時の26.7から27.1に上昇した。

.トピックス

- 1.電力需給見通し・価格変化について
- <u>・今夏(7・8月)の節電量目標(2010年度対比)</u>については「10%~ 15%未満」が27.8%と最大となった。
- ·生産(販売)活動に無理を生じさせない節電量(同)は「5%~ 10%未満」が37.3%で最大割合となった。
- ·<u>今夏の節電量目標を達成するための効率化·適正化以外の対応</u>については、「空調·照明の更なる運用改善」、 「省エネ機器·設備の新規導入」(各49.3%、48.9%)の割合が大きかった。一方で、「効率化·適正化による節電 のみで対応可能」の割合は22.8%となった。
- ·関西電力管内における取り組みについては、「効率化・適正化による節電を実施」が93.8%を占めた。
- ・電気料金値上げも含めた事業への影響の懸念については、「先行きの不透明さから、企業マインドを慎重化 させる」「販売価格に転嫁できず減益を余儀なくされる」(各37.3%、34.4%)の割合が大きかった。 製造業では、「販売価格に転嫁できず減益を余儀なくされる」が53.1%と最大となった。

2.政治とビジネスリスクについて

- ・<u>欧州の政治状況とビジネスリスク</u>については、「ビジネス上のリスクがある」が47.3%、「ビジネス上のリスクはあまり 想定していない」が9.9%となった。
- ・上記リスクへの対応としては、「事業展開の見直し」(39.4%)、「資産構成の対応」(23.1%)の順となった。
- ・<u>日本の政治状況とビジネスリスク</u>については、「ビジネス上のリスクになる」が67.1%、「ビジネス上のリスクにまではならない」が23.0%となった。
- ・<u>上記リスクとして想定されるもの</u>については、「政策の一貫性がないことによるビジネス展開の予見可能性の低さ」が製造業・非製造業ともに最大となった(全体59.1%、製造業54.5%、非製造業61.0%)。
- ()同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。(「その他」は考慮せず)

. 日本経済

1.景気の現状と見通しについて

- (1) 景気の現状について、現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2)2012年後半(2012年7月~2012年12月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注)景気判断指数:アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を - 0.5、「後退している」を - 1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体:現状(回答数228人) 見通し(回答数228人) (回答数										
調査時点	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	今後の 見通し	
拡大している	0.4	0.4	0.0	0.8	2.5	0.4	0.4	0.9	1.3	
緩やかに拡大している	33.8	11.9	48.1	9.2	30.9	25.6	37.7	46.5	54.8	
横ばい状態が続いている	44.3	66.8	48.1	36.9	47.0	51.7	52.5	43.0	30.3	
緩やかに後退している	18.6	19.0	2.9	29.2	13.6	19.8	8.1	7.5	10.5	
後退している	3.0	1.8	1.0	21.5	4.7	2.5	1.3	2.2	2.2	
その他	0.0	0.0	0.0	2.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.9	
(景気判断指数)	5.0	-5.0	21.6	-30.7	6.5	0.8	13.9	18.2	21.3	

製造業:現状(回答数68人) 見通し(回答数68人)

(回答比%)

調査時点	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	今後の 見通し
拡 大	34.3	11.9	44.4	8.2	32.9	19.2	34.7	45.6	48.5
横ばい状態	47.8	59.7	47.6	32.9	39.5	47.4	53.3	45.6	33.8
後 退	17.9	28.4	7.9	57.6	25.0	33.3	12.0	8.8	14.7

非製造業:現状(回答数160人) 見通し(回答数160人)

(回答比%)

調査時点	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	今後の 見通し
拡 大	34.1	12.6	49.7	10.9	33.8	29.3	39.8	48.1	59.4
横ばい状態	42.9	69.8	48.3	38.9	50.6	53.7	52.2	41.9	28.8
後 退	22.9	17.6	2.1	47.4	15.0	17.1	8.1	10.0	11.9

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数181人) 見通し(回答数181人)

(回答比%)

調査時点	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	今後の 見通し
拡 大	37.6	14.1	50.6	10.0	37.3	28.0	41.8	48.6	58.0
横ばい状態	44.1	67.2	46.3	38.9	43.8	52.3	50.3	43.6	29.3
後 退	18.3	18.6	3.1	48.8	17.3	19.7	7.9	7.7	11.6

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数47人) 見通し(回答数47人)

(回答比%)

調査時点	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	今後の 見通し
拡 大	21.6	6.1	39.1	10.2	19.6	18.4	23.4	42.6	48.9
横ばい状態	45.1	65.3	54.3	28.6	58.8	49.0	61.7	40.4	34.0
後 退	33.3	28.6	6.5	59.2	21.6	32.7	14.9	17.0	17.0

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3)2012年後半(2012年7月~2012年12月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。 図表2

全体(回答数228人)

(回答比%)

į	調査時点	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6
設備投資	増加	8.2	18.5	36.3	28.0	22.1	22.9	20.5	21.1
以開汉貝	減少	21.6	15.3	11.4	2.8	10.4	9.5	8.7	7.0
個人消費	増加	12.6	14.0	14.4	7.5	9.5	13.4	17.9	25.9
凹八/月貝	減少	45.0	45.0	21.9	24.4	19.9	20.8	12.7	17.1
政府支出	増加	6.9	5.4	2.0	39.8	33.8	40.3	49.3	40.8
ער אין אין אין	減少	9.5	12.2	12.9	2.0	2.6	1.7	1.3	2.2
住宅投資	増加	1.7	1.8	4.0	4.7	3.9	3.9	4.4	5.3
住七汉貝	減少	2.2	2.7	1.5	0.8	0.4	0.4	0.0	0.9
輸出	増加	13.0	29.7	46.8	18.9	13.9	5.2	18.3	10.5
平削 山	減少	45.9	21.2	9.0	8.3	26.8	26.0	14.4	18.9
生産·	増加				28.3	22.1	12.6	14.8	11.4
販売 *	減少				11.4	7.8	10.0	6.6	6.1
その) 他	12.1	11.3	12.9	13.0	11.3	11.7	12.2	12.7

^{*}注)「生産・販売」は2011年6月調査から新規項目

(4)対ドル円相場:2012年12月末値

図表3(1)

<参考> 2012年5月28日 終値1ドル=79円45銭

全体(回答数225人)

(回答比%)

	70円未満	70円~ 75円未満	75円~ 80円未満	80円~ 85円未満	85円~ 90円未満	90円~ 95円未満	95円~ 100円 未満	100円 以上
今回	0.0	3.6	37.3	51.6	5.8	1.3	0.4	0.0
前回	0.9	0.9	15.4	67.9	14.1	0.4	0.4	0.0

(5)日経平均株価(225種):2012年12月末値

0.0

前回

0.4

0.4

図表3(2)

<参考> 2012年5月29日 終値8,657円8銭

1.7

0.0

0.4

全体(回	答数225.	人)					J 2012	10/1202		回答比% <u>)</u>
	6,000円 未満	6,000円 台	7,000円 台	8,000円 台	9,000円 台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 以上
今回	0.0	0.0	2.7	22.2	53.3	19.6	2.2	0.0	0.0	0.0

32.6

50.2

12.0

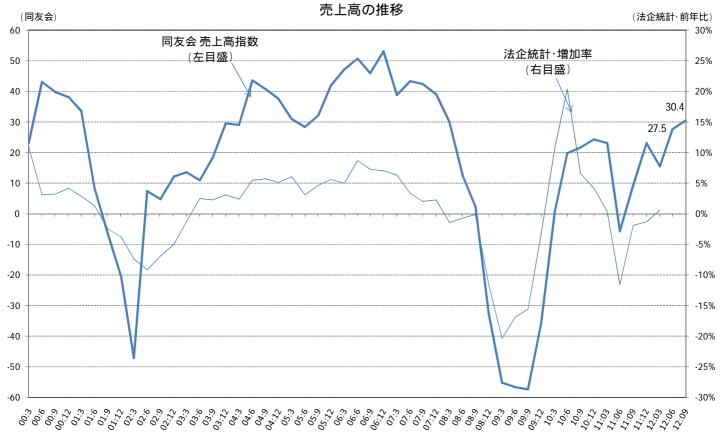
2.1

. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1)貴社の売上高

図表4(1)



資料) 財務省『法人企業統計調查。

(注)同友会売上高:アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を - 1として、 それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2012年9月の値は2012年6月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数211人) 予想(回答数210人)

(回答比%)

	見込み								予想
	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9
増 収	41.2	44.8	39.9	29.7	35.5	43.5	38.4	46.0	43.3
横ばい	39.4	34.8	43.1	34.7	38.2	35.9	38.4	35.5	43.8
減収	19.5	20.5	17.0	35.6	26.4	20.6	23.1	18.5	12.9
同友会売上高指数	21.7	24.3	22.9	-5.9	9.1	22.9	15.3	27.5	30.4

製造業:見込み(回答数63人) 予想(回答数62人)

(回答比%)

	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	
増 収	62.5	57.1	55.9	36.7	48.6	41.1	43.7	55.6	53.2
横ばい	28.1	22.2	30.5	30.4	29.2	35.6	29.6	27.0	38.7
減収	9.4	20.6	13.6	32.9	22.2	23.3	26.8	17.5	8.1

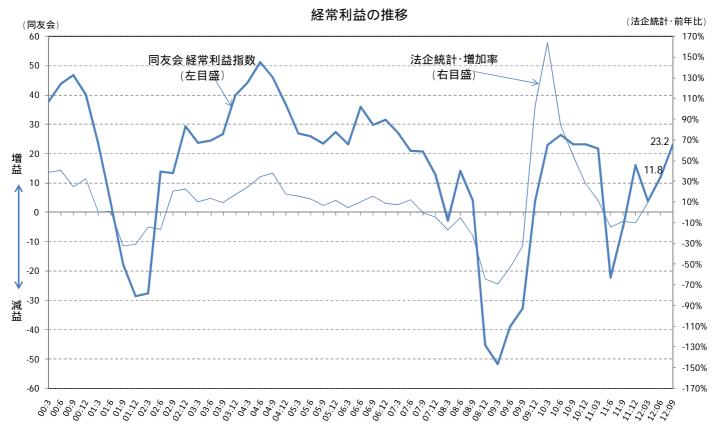
非製造業:見込み(回答数148人) 予想(回答数148人)

(回答比%)

	<u> </u>	(110)()		<u> </u>				(-	<u> </u>
	2010/	2010/	2011/	2011/	2011/	2011/	2012/	2012/	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
増 収	32.5	39.5	32.6	26.1	29.1	44.7	35.9	41.9	
横ばい	43.9	40.1	48.8	36.9	42.6	36.0	42.8	39.2	45.9
減 収	23.6	20.4	18.6	36.9	28.4	19.3	21.4	18.9	14.9

(2)貴社の経常利益

図表5(1)



(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注)同友会経常利益:アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を - 1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2012年9月の値は2012年6月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数204人) 予想(回答数203人)

(回答比%)

予想 見込み 2010/ 2010/ 2011/ 2011/ 2011/ 2012/ 2012/ 2011/ 2012/ 7-9 10-12 1-3 4-6 7-9 10-12 1-3 4-6 7-9 39.7 増益 46.2 43.5 41.6 21.8 30.9 41.6 33.5 41.4 横ばい 30.7 36.2 38.4 34.1 33.2 32.9 36.8 32.4 40.4 減 益 29.7 27.9 23.1 20.3 20.0 44.1 35.9 25.6 18.2 同友会経常利益指数 -5.0 23.1 23.2 21.6 -22.316.0 3.8 11.8 23.2

製造業:見込み(回答数63人) 予想(回答数62人)

(回答比%)

		• • • •	- (: : : : : :						
	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9
増 益	60.3	44.4	44.8	23.7	30.6	31.0	31.9	38.1	51.6
横ばい	19.0	27.0	34.5	28.9	22.2	32.4	31.9	23.8	30.6
減 益	20.6	28.6	20.7	47.4	47.2	36.6	36.2	38.1	17.7

非製造業:見込み(回答数141人) 予想(回答数141人)

(回答比%)

11 241-251-		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	3		• /				
	2010/ 7-9	2010/ 10-12	2011/ 1-3	2011/ 4-6	2011/ 7-9	2011/ 10-12	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/
増 益	40.3	43.1	40.2	20.9	31.0	46.6	34.3	40.4	36.9
横ばい	35.6	40.3	40.2	36.6	38.6	33.1	39.3	36.2	44.7
減 益	24.2	16.7	19.7	42.5	30.3	20.3	26.4	23.4	18.4

- 2. 貴社の設備投資(2012年度)についてお伺いします。
- (1)国内の設備投資額(2012年度)は2011年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



(注)同友会設備投資:アンケートの回答について、「増額」を1、「2011年度並み」を0、「減額」を - 1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表 6 (2) (回答比%)

	調査時点	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6
	増 額	29.9	35.2	36.6	38.5	35.1	36.1	40.7	42.7
全体	2011年度並み*	48.2	44.6	46.9	44.3	46.2	41.3	45.2	41.7
(回答数211人)	減 額	21.9	20.2	16.5	17.2	18.7	22.6	14.0	15.6
	同友会設備投資指数	8.0	15.0	20.1	21.3	16.4	13.5	26.7	27.1
製造業	増 額	28.4	40.0	33.3	51.2	48.7	39.7	41.3	54.5
製塩素 (回答数66人)	2011年度並み*	44.8	43.1	46.0	34.1	34.2	39.7	46.7	33.3
(固合致60人)	減 額	26.9	16.9	20.6	14.6	17.1	20.5	12.0	12.1
非製造業 (回答数145人)	増 額	30.6	33.1	38.2	32.1	28.2	34.2	40.4	37.2
	2011年度並み*	49.7	45.3	47.3	49.4	52.3	42.1	44.5	45.5
	減 額	19.7	21.6	14.5	18.5	19.5	23.7	15.1	17.2

^{*}注)2010/9~2011/3調査時は2009年度並み、2011/6~2012/3調査時は2010年度並み

(2)増額される設備投資 / (3)減額される設備投資の主な内容をお選び〈ださい。(複数回答可)

図表6(3) (回答比%) 增額設備投資 合理化· 維持·補修 能力增強 新規事業 環境対策 その他 省力化 ・更新等の 投資 投資 投資 投資 投資 回答数 (66)製造業 36.4 21.2 37.9 34.8 6.1 6.1 非製造業 (145)24.8 23.4 14.5 30.3 3.4 4.8 減額設備投資 製造業 15.2 9.1 1.5 0.0 9.1 (66)6.1 (145)非製造業 9.0 9.7 6.2 2.1 11.7 10.3

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1)全体として,雇用人員は

図表7(1)



(注)同友会雇用判断:アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を - 1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

								回答比%)	
	調査時点	2010/9	2010/12	2011/3	2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6
	過剰である	22.9	19.5	22.1	21.3	24.0	21.3	21.0	17.3
全体	適正である	66.7	69.1	67.8	71.1	67.4	64.7	64.2	70.2
(回答数225人)	不足している	10.4	11.4	10.1	7.5	8.6	14.0	14.8	12.4
	同友会雇用判断指数	12.5	8.1	12.0	13.8	15.4	7.3	6.2	4.9
製造業	過剰である	35.8	30.3	34.9	25.9	35.5	32.5	35.6	25.0
袋追集 (回答数68人)	適正である	53.7	66.7	58.7	70.6	60.5	62.3	57.5	72.1
	不足している	10.4	3.0	6.3	3.5	3.9	5.2	6.8	2.9
非製造業 (回答数157人)	過剰である	17.7	14.9	16.2	19.0	18.5	15.8	14.1	14.0
	適正である	72.0	70.1	72.1	71.4	70.7	65.8	67.3	69.4
	不足している	10.4	14.9	11.8	9.5	10.8	18.4	18.6	16.6

(2)過剰感のある雇用人員 / (3)不足感のある雇用人員の主な内容をお選び〈ださい。(それぞれ2つまで) 図表7(3)

過剰人	員					(1	回答比%)		
	回答数	経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者 [·] 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他		
製造業	(68)	22.1	25.0	4.4	2.9	4.4	4.4		
非製造業	(157)	11.5	11.5	1.3	2.5	6.4	6.4		
不足人	不足人員								
製造業	(68)	4.4	2.9	27.9	8.8	1.5	8.8		
非製造業	(157)	7.6	7.6	26.8	10.2	1.9	7.6		

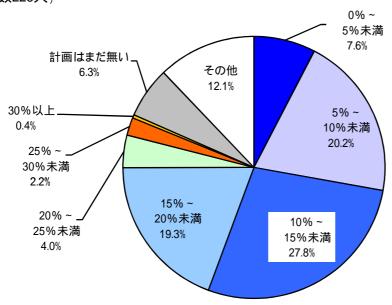
.トピックス

1.電力需給見通し・価格変化について

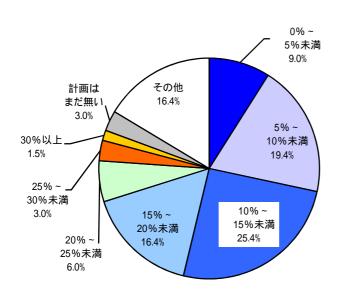
昨年の震災以降の電力供給不安が解消されない中、政府は西日本中心に節電要請等の対策(関西:15%、九州:10%、北海道·四国:7%、中部·北陸·中国:5%)を打ち出しました。また、政府が認定した東京電力の総合特別事業計画によれば、家庭向け電気料金が平均10.28%、企業向け(自由化部門)電気料金が平均16.39%引き上げられる内容となるなど、電力供給不安·電気料金の上昇が今後の事業活動へ及ぼす影響が懸念されます。

(1)昨年度は東京電力、東北電力管内では、電力使用制限令によりピーク時の消費電力を前年比15% 削減することになりました。この夏(7月・8月)の節電量の目標についてお伺いします。 2010年度対比で見た、貴社の節電目標について、下記の中から近いものを1つお選び下さい。

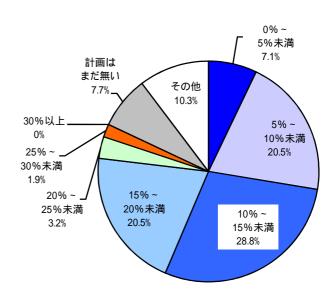
図表 8 (1) 全体 (回答数223人)



図表 8 (2) 製造業 (回答数67人)



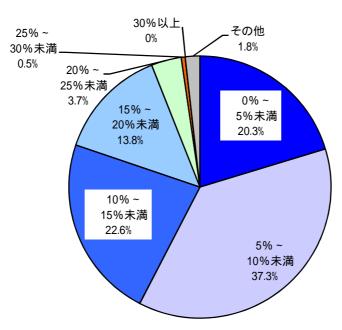
図表 8 (3) 非製造業 (回答数156人)



(2)昨年度の節電対応については、生産(販売)活動に無理を生じさせない効率化・適正化などの節電と、継続的には実施が困難な節電とがあったと言われています。生産(販売)活動に無理を生じさせない効率化・適正化などの節電量(2010年度対比)として、貴社の考える水準について、下記の中から近いものを1つお選び下さい。

図表9(1)

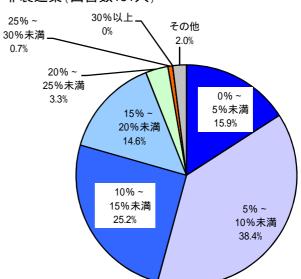
全体(回答数217人)



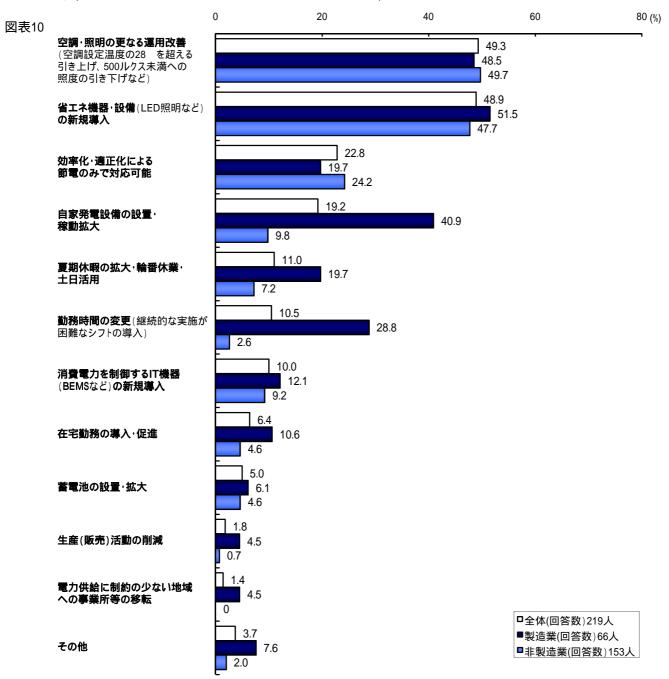
図表 9 (2) 製造業 (回答数66人)

その他 30%以上_ 1.5% 25% ~ 0% 30%未満 0% 20% ~ 25%未満 4.5% 15% 0% ~ 20%未清 5%未満 12.1% 30.3% 10% ~ 15%未満 16.7% 5% ~ 10%未満 34.8%

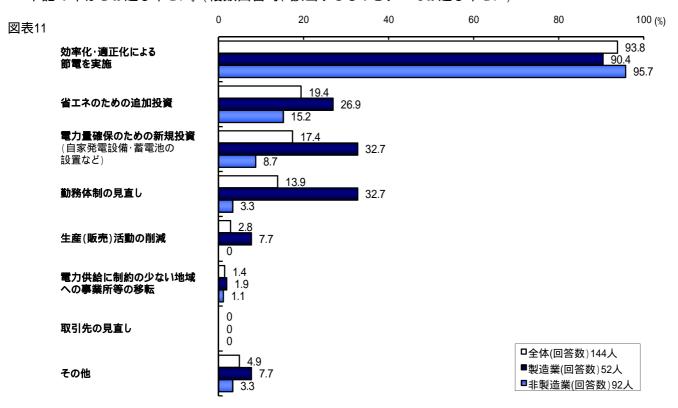
図表 9 (3) 非製造業 (回答数151人)



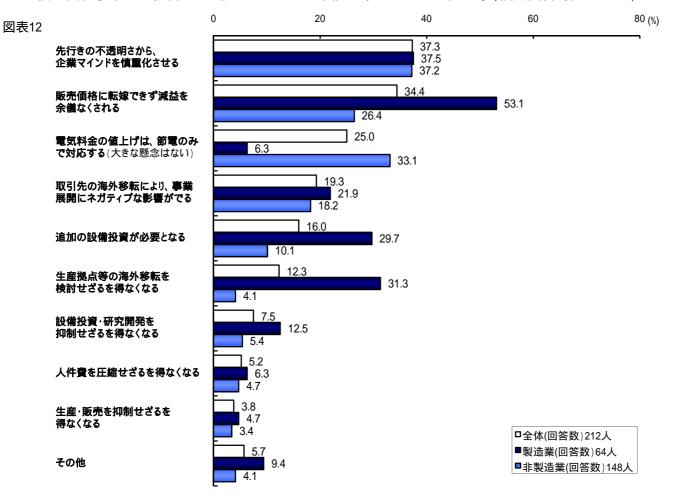
(3)(1)でお答えいただいた計画を達成するために、2011年度の経験等を活かした効率化・適正化による節電 ((2)でお答えいただいた節電)以外の取り組み(今後取り組む予定のことを含む)を下記の中からお選び下さい。(複数回答可、該当するものをすべてお選び下さい)



(4)関西電力管内に生産現場·事業所·取引先がある方にお尋ねします。関西電力管内おける取り組みについて、下記の中からお選び下さい。(複数回答可、該当するものをすべてお選び下さい)



(5)上記の様な消費電力の削減対応に加え、電気料金の値上げが追加のコストアップ要因となる中、 今後の貴社事業への影響として懸念されることを下記の中からお選び下さい。(複数回答可、3つまで)

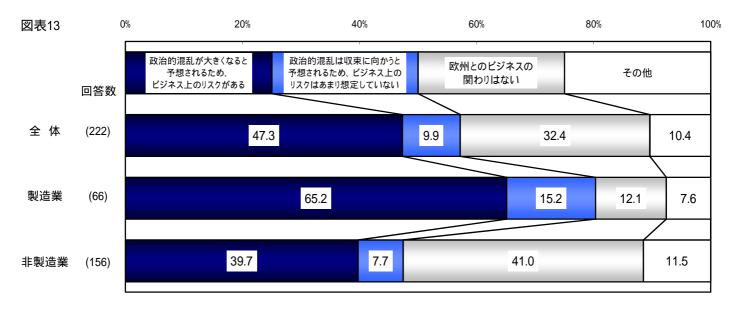


2. 政治とビジネスリスクについて

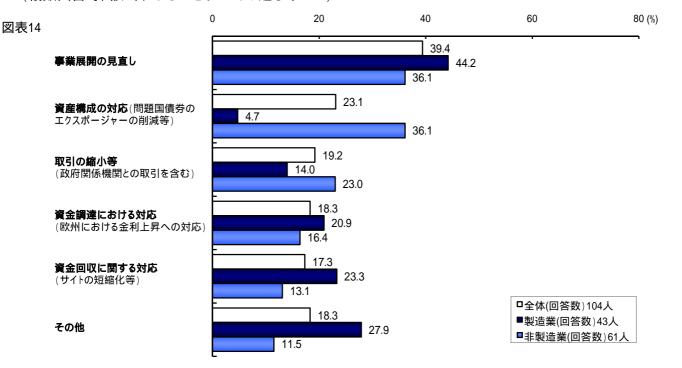
南欧のソブリン問題が解決しない中、欧州においてフランスでは17年ぶりに左派の大統領が就任。 債務問題に揺れるギリシャでは総選挙が行われたものの連立の成立が困難となり再選挙が行われることと なっております。米国でも11月に大統領選が予定される中、民主党・共和党の対立が激しくなっております。 また、日本では、社会保障・税の一体改革について国会審議が開始されているものの、着地については 不透明な状況が継続しております。これらの政治情勢が経済活動に及ぼすリスクについてお伺いします。

< 欧州の政治状況とビジネスリスクについて >

(1)2012年3月(前回)調査では、欧州債務問題の改善が遅れた場合に懸念されることとして、「ギリシャが 債務不履行に陥り、金融不安が国際的に伝播すること」が70.6%と最大でした。欧米、特に欧州において、 財政再建を巡りコンセンサスが作れないでいる(緊縮財政を徹底するか財政による刺激を行うか)ことに対し、 貴社のビジネス上のリスク認識について、お考えに近いものを下記の中から1つお選び下さい。

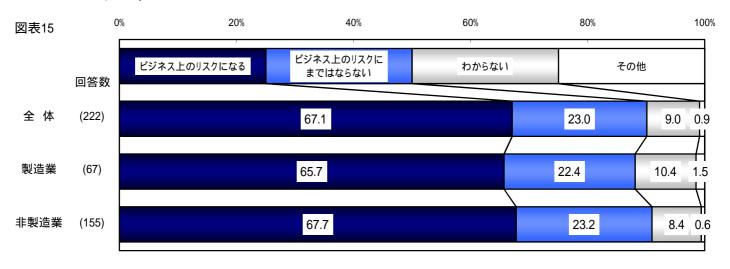


(2)上記(1)で 「政治的混乱が大き〈なると予想されるため、ビジネス上のリスクがある」とお答えした方に お尋ねします。リスクへの対応としての取り組みを下記の中からお選び下さい。 (複数回答可、該当するものをすべてお選び下さい)

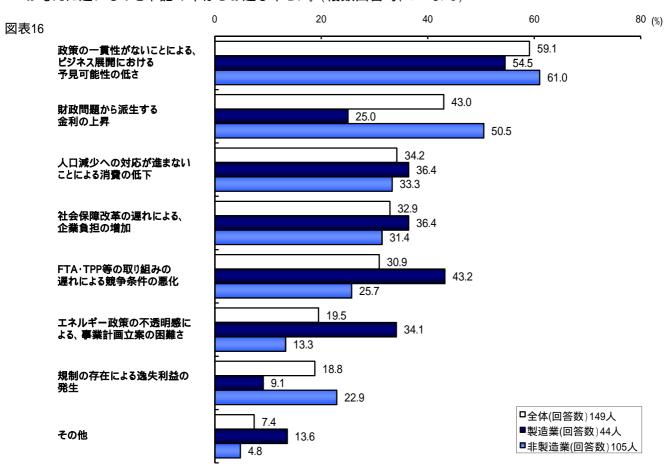


<日本の政治状況とビジネスリスクについて>

(3)日本の政治状況と貴社のビジネス上のリスクとの関わりについて、お考えに近いものを下記の中から1つお選び下さい。



(4)上記(3)で「ビジネス上のリスクになる」とお答えした方にお尋ねします。リスクとして想定されるものについて、 お考えに近いものを下記の中からお選び下さい。(複数回答可、3つまで)



- 回答者業種分類 -

製造業		68人
	食 品	11
	繊維・紙	3
	化学製品	11
	鉄鋼·金属製品	7
	機械·精密機器	8
	電気機器	15
	輸送用機器	4
	その他製品・製造	9
非製造業		160人
	建 設	10
	商 業	24
	銀 行	18
	その他金融	13
	証 券	5
	保険	9
	不動産	6
	運輸·倉庫	16
	情報·通信	16
	電力・ガス	5
	サービス(コンサルティング、研究所)	15
	サービス(法律・会計・教育・医療など)	5
	サービス(ホテル業、エンターテインメント)	2
	サービス(広告)	2
	サービス(その他)	11
	その他	3
回答者総	·数	228人

_ - 回答者ブロック別分類 -

公益社団	法人 経済同友会	181人
各地経済	47人	
	北海道·東北	6
	関 東	4
	中部·北陸	5
	近 畿	6
	中国·四国	14
	九州·沖縄	12
回答者総	228人	